

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 P C D S (太平洋軍備撤廃運動)／平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

毎月2回1日、
15日に発行。

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

05 95/9/15

¥100

フランス核実験強行／事前環境評価の要求を無視

9月5日、フランスは再開1回目の核実験を強行した。国際的な科学調査団の立会いを受け入れるといつていながら、極秘裡に実験を進める方針を固めたように見える。事前の環境調査の必要性が各方面から出されていたが、その要求を振り払い、事後調査で逃げきろうとしている。

フランスは、第三者の自由な調査を許さず、自国が持っているデータの公開もないまま、地下核実験は環境にまったく悪影響はないと言明する。これまで明らかになっているデータによってフランスに反論する。

環境破壊の事実はこれだけある

ムルロアでの科学的調査

これまでムルロアでの地下核実験の環境への影響について、5回の科学的調査が行われている。年代順に記すと次のようになる。

1. タジエフ調査団 (1982年6月)

フランス国防省が組織。団長はタジエフ・フランス自然災害防止委員会代表。わずか3日間の調査。6月27日の1キロトン以下の極小規模の実験に立ち会う。

2. アトキンソン調査団 (1983年10月)

オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニアから5人の科学者チームがフランス政府の監督下で調査。わずか4日間の調査。生物標本、ラグーン(内海)の堆積物の採取は禁止された。

3. クストー調査団 (1987年6月)

民間の財團を主宰する海洋探検家ジャック・クストーがフランス政府の許可を得て調査。わずか5日間の調査。堆積物、水、プランクトンを採取。核実験中の水中撮影を行う。

4. 虹の戦士号調査団 (1990年12月)

グリンピースが、クストー調査団の結果の一部の確認のために米国の

科学者ノーム・バスケットを中心に組織。ムルロアから12海里以上離れたところで調査。

5. IAEA調査団 (1992年)

フランス政府の要請で、ムルロア、ファンガトウファ周辺海域の海水とプランクトンを調査。

このように、環礁に立ち入った調査

は過去に3回あるが、いずれもきわめて短期間の調査であり、立ち入り地域についてもフランス当局から制限を受けた。

フランス当局は、実験ごとに多くの測定を行っているが、そのデータをほとんど公表していない。統合放射能保安局(SMSR)は、1979年から19

日本も裁判に参加可能

国際司法裁判所に提訴された仏核実験

8月21日、ニュージーランド政府は国際司法裁判所(ICJ)に、フランスの核実験の差し止めを求める訴状を提出した。ハーグ(オランダ)のICJでは、9月1日に審理が開始され、ニュージーランドとフランスの代表が意見陳述を行った。ICJ規定によれば、必要ならば日本政府も裁判に参加することができる。

国際司法裁判所の説明によると、この提訴は1974年12月20日に出されたICJ判決によってニュージーランドに与えられた権利に基づいて提訴されたものである。つまり、ニュージーランドは1973年、南太平洋におけるフランスの大気圏核実験問題をI

CJに提訴していたが、フランスが一方的に大気圏実験の全面中止を発表したため、ICJは審理の中止を判決した。その判決文の第63項で、「もし将来、判決の基礎が崩れるようなことがあれば、原告は状況を国際法に照らして審理することを求めることができる」と述べられていたのである。

今回、ニュージーランドは次の2点に関する判決と、3点に関する仮処分を求めていた。

●判決を求めているのは

(1)フランスの地下核実験は、ニュージーランド、その他の国の権利の侵害
(4ページへつづく)

86年の間、50箇所の監視網を設けてラグーンの表面と海底から標本を採取していた。現在はラグーン全体で10箇所の観測地点が置かれているようである。

放射能漏洩の証拠

フランス政府は、核爆発は火山岩の中で行われ、爆発で熔けて固まった火山岩に閉じ込められているために外に出ることはないと主張している。

しかし、これまでの限られた科学調査の結果でさえ、次のような事実が明らかになっている。

●証拠1：トリチウム

アトキンソン調査団はムルロアの土壤の空隙に1立方メートル当たり500ベクレルのトリチウムを検出した。これは正常値の2500倍の高レベルである。報告書は、堅坑の密閉不足では説明できないような量であるとして、二つの可能性を示唆した。爆発地点にできた空洞から気体状のトリチウムが速いスピードで通気してきたか、一般に考えられているよりも地下水の流速が速いか、である。クストーらによると、フランス当局はその後の核実験では、この事実を確認できなかった。

●証拠2：ヨウ素131

クストー調査団は、核実験の直後に半減期の短いヨウ素131(8日)をラグーンの堆積物の中から検出した。実験場所から一番遠い資料でその濃度がもっとも高かった。ヨウ素131はラグーンの動物プランクトンからも検出された。証拠を突きつけられた結果、フランス当局は最終的にこの現象を認め、実験のために掘った別の坑から出たものだと説明した。放射性物質が通気してくる明確な証拠である。

●証拠3：セシウム136

クストー報告の追跡調査をしたフランス当局がセシウム136(半減期13日)も検出した。例外的に、この結果は科学雑誌に報告された。このもう一つの堅坑は、核爆発でできた空洞から溶融岩石の資料を取り出すためのものであるが、玄武岩のひびわれ層、石灰岩層を抜けて地表に達している。内張りの有無などの構造は明らかではない。

●証拠4：セシウム134

クストーの調査では、堆積物標本の中には高レベルのセシウム134(半減

期750日)を含むものがあった。わずかだがプランクトンからも検出された。さらにグリンピースが12海里以遠でとったプランクトンからもセシウム134が見つかった。

核爆発ではセシウム134の生成は少なく、これは Chernobyl 事故による降下物であるという解釈が出されたが、90年に採取された標本でも検出されたため、半減期から考えてその可能性は否定される。バスクは堅坑の内張りに使われているポートランド・セメントが放射線照射されてできたものだと推論している。その場合、地層のひび割れから海水に漏れ出したことになる。

●証拠5：プルトニウム

大気圧実験と核兵器事故訓練とその後の事故などで、ラグーンには20キログラムの猛毒のプルトニウム239が堆積していると推定されている。

IAEAの調査で、ムルロアとファンガトウファの海流の下流、12海里以上で採取した海水標本から高レベル

のプルトニウムが検出された。これは汚染されたラグーンから流れでたものと考えるのが自然であるが、核実験の空洞から浸出したという可能性も否定できない。

これらの証拠から、過去に地下核実験による放射能漏洩があった事実は明らかであり、フランス政府もそれを一部認めている。そこで次には、漏洩が「手落ち」によるものか、環礁の地下構造のひび割れなど「構造破壊」によるものか、が争点となる。

地層構造についての考察

核実験に使われている火山岩の地層が、放射性生成物を完全に閉じ込めることができるかどうかを理論的に結論づけることは難しい。

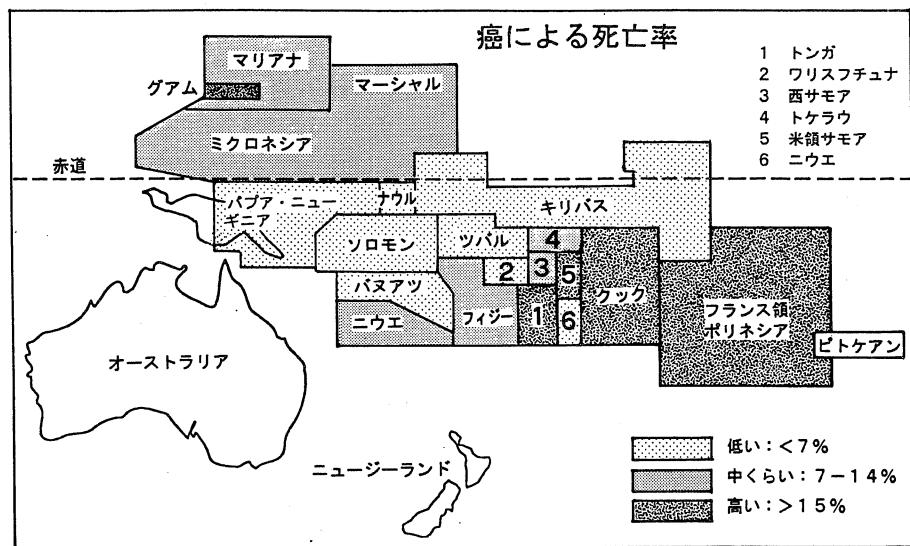
ムルロア環礁は火山性の岩礁であり、最底部の玄武岩層から表層のサンゴに覆われた石灰岩層まで複雑な地層が折り重なっている。核実験用の爆発室は深さ700~1200メートルの堅

核実験とポリネシア人の癌 健康情報を隠す仏政府

フランスの「平和と紛争に関する資料・調査センター」(リヨン)のブルーノ・バリヨ氏が、このほどフランス領ポリネシアの癌に関する疫学的データを整理し、癌発生率とフランスの核実験との関連について警告した。隠された事実に挑戦するNGOの

調査活動として注目したい。

ポリネシアの保健事業は、植民地統治が始まって以来1985年まで、軍により運営されてきた。1985年からは、フランス領ポリネシア公衆衛生局はシビリアンの運営となった。しかし、引き続いている軍の保健事業局



坑底部の玄武岩層に置かれている。

地層は本来多孔性であるため、たとえ核実験による破碎が起こっていないとしても一定程度の透水性を有しており、地層中の水とラグーンの海水は相互に移動し入れ替わっている。ニュージーランドの地質学者ホッホスタインらは「ムルロアはくふるい>のように漏れやすい」と表現している。

核爆発による地層の亀裂や岩石の破碎によってこの海水の移動はさらに活発化する。その結果、放射性核種を含む地層中の水は、10年から100年以内にラグーンに浸出し始める可能性がある、とホッホスタインらは結論づけている。

地下構造破壊の証拠

核爆発は摂氏10万度の高温と100万気圧の高圧を発生し、爆発室近傍の岩石は気化ないし溶融、巨大な空洞が出来る。空洞内壁の岩石は崩落し、空洞はく煙突>状に拡大する。さらに空洞周辺の岩石は広範囲にわたって破碎

が、すべての軍関係者とCEP(太平洋実験センター、フランス国防省に直属するDIRCEN(核実験中央局)の傘下)やCEP関連企業に働くものの保健業務を行っている。

この結果、核実験が始まった1966年から85年までの島民の健康データが欠落するとともに、軍の保健事業でカバーされる人々のデータが秘密にされている。これは、南太平洋で大気圏実験が行われた1966年~74年という重要な時期の島民の健康データがないことを意味し、それ自身が、フランス軍の責任として追及されるべきである。

このようにきわめてデータが制約されている中で、バリヨが明らかにしたもっとも重要な点は、南太平洋における癌死亡率が貿易風から予想される大気圏実験による放射性降下物の分布図と一致するということであろう。結論を示す図を左に示した。(バリヨ著『フランスの核実験がポリネシア人の健康に及ぼす影響』(1995年6月)については三上里美さんによる粗訳があります。必要な方は事務所まで。)



フランスの核実験強行が作り出した最大の自己矛盾

9月5日、フランス政府は第1回目の核実験を強行した。第2回目以降を強行する姿勢も崩していない。

中国の場合と比較して、フランスの核実験により多くの抗議が寄せられているのは、フランスが国際社会により開かれた国として存在して来、そのことによる多くの恩恵も得てきたのであるから当然のことである。それだけに、世界中で沸き起こっている反対の声を無視して強行した今回の行為は、今後のジュネーブにおける軍縮交渉や核不拡散条約(NPT)体制に深刻な影響を生み出すだろう。

フランスが実験を強行した唯一の積極的理由は、「核抑止による自国の安全保障を確保するため」である。そして最大の消極的理由(弁明)は、「一連の実験終了後、小規模実験の禁止も含めた包括的核実験禁止条約(CTBT)を1996年内に締結するため」である。しかし、この二つの間には調和しがたい矛盾があり、国際的な論争を先鋭化せざるを得ないであろう。

大部分の政府や市民が、核実験の全面禁止を望むのはそれが核兵器の廃絶に向かうための重要な第一歩になると信ずるからである。NPTの無期限延長を定めた4~5月の条約国際会議のとき、私もNGOの一員としてニューヨークの国連本部周辺にいたが、最終的に無期限延長を支持した国も、支持しなかった国も、大部分は、その点で変わりはなかった。CTBTの早期締結を求める強い主張が、核保有国の核軍縮義務を定めたNPT第6条との関連で議論されてきたことが、何よりもそれを物語っている。NPT無期限延長が決定された直後の演説で、日本の黒河内大使は「いかなる国も核実験を行ってはならない。行ったならば、NPTが無期限延長された意味を台無しにするだろう」と述べたのは、そのような意味である。8月のASEAN拡大外相会議で、ニュージーランドのマッキノン外相はもっと率直にこう述べている。「ニューヨークでのNPT無期限延長は、第一義的には、世界が核兵器から撤退しようとしているという認識に動機づけられている。」「もしフランスが核実験計画を開始するということを世界に明かしていたならば、疑いもなく、無期限延長に同意は得られなかっただろう。」

しかし、フランスの核実験が強行されるなかで、国際社会が繰り返し苦々しく印象づけられたことは、核兵器国がいかに強く「核抑止論」にしがみついているか、核兵器国のみが享受しうるこの自己中心的「理論」にメスを入れようとしていないか、ということであった。CTBT締結後も抑止のための核兵器を保持し続けることを、このようにあからさまに知らされたとき、「CTBTの早期締結とそれへの参加」というフランスの弁明は、何の弁明でもなくなる。CTBTは「核兵器からの撤退」とは無縁のものであり、むしろ核兵器国の中立的核保有の永続化を狙うものとなる。

フランスの核実験強行は、CTBTの早期締結を促すどころか、機微に触れる多くの要素を含みながら続けられてきたCTBTの議論を、振り出しに戻すことになるだろう。交渉の軟着陸を許さない条件を、フランスは作りだした。(梅林宏道)

(この論説は島メディアネットワークのインターネットWWWページ(Tokyo KaleidoScoop)に、日本語と英語で流されました。アクセスは<http://www.smn.co.jp/homepage.html>)

市民の肉声を発した国會議員

フランスと中国の核実験に対する日本の反対運動の中で、特筆すべきことの一つは、国會議員が市民の一員として行動に立ち上がったことであろう。

1973年、フランスの核実験に抗議するために、ニュージーランド政府はフリゲート艦に現役閣僚を搭乗させて、市民の抗議船団とともにムルロアに送りだした。

米国の核兵器搭載軍艦に抗議するニュージーランドの平和船団には、多くの国會議員が自分のヨットを登録した。1976年、米原子力巡洋艦ロングビーチがオークランドに寄港したとき、行く手を阻んだ平和船団の先頭にいたのは、10カ月前まで文部大臣であったフィル・アモスであった。逮捕されたフィル・アモスを法廷で弁護したのは、後に首相として米軍艦の入港を拒否したデイビッド・ロンギであった。

こんな話を聴くたびに、うらやましく思った。何も跳ね上がった行動をするべきだと言っているのではない。特別の人間であるかのように国会議員然として振舞うのではなくて、信念と肉声をもった一市民として行動する国會議員の登場が、日本の民主主義のため

される。クストー報告によると、米国のデータでは50キロトンの爆発で、半径37メートルの空洞と、高さ148メートルのく煙突>を形成し、半径266メートルにわたった破碎が起こる。

これまでの調査で以下のような構造破壊が明らかになっている。

●証拠1：石灰岩層のひび割れと沈下
アトキンソン調査団は環礁の上部を形成する石灰岩の構造が、ひび割れを起こして沈下したり、水面下で滑りを起こしたりして変動していることを報告した。そして、1メートル以上の地盤沈下を観測している。

過去の核実験の正確な豎坑の位置が公表されていないので、各所のひび割れの相互関連を論ずることは不可能であった。

●証拠2：海中に新旧のひび割れ

クストー調査団は、120キロトン級の実験で環礁の外側斜面に山崩れを起こし津波を発生させた問題の地区を

に必要だと強く思うのである。

今回、タヒチの抗議行動に参加した国會議員の登場は、いろいろ注文は残るであろうが、ともかく喜んで心から歓迎したい。

別表に9月2～3日のタヒチ行動に参加した23人の国會議員の名簿を掲載する。「さきがけ」から、もっとも多い9人が参加した。グリンピースの抗議船には、3人の議員（「さきがけ」の田中甲と宇佐見登、「平和・市民」から金田誠一）が搭乗してムルロアに向かった。

これらの国會議員は、形式的には「ムルロア環礁の核実験に強く反対する議員の会」の派遣団としてタヒチに行つた。この会は、フランスが核実験を強行した後、9月6日に「全ての核実験に強く反対し、核廃絶を目指す議員の会」と名称を変え、その後の活動に備えた。「議員の会」は以下の5人の呼びかけ人を有し（いずれも衆議院議員）、「さきがけ」の政策調査室が幹事を務めている。

武村正義（さ、呼びかけ人代表）／五島正規（社）／河村健夫（自）／鮫島宗明（進）／東中光雄（共）

潜水調査した。そこで真新しい岩石の崩落やひび割れを発見した。この事実は、環礁の中央部のラグーンに豎坑を掘った最近の実験においても、周辺の冠状石灰岩層に破壊をもたらすことを示している。過去のラグーンの実験においても同じことが繰り返されてきた可能性がある。

アトキンソン報告もクストー報告も火山岩層の状態が悪化している可能性を憂慮している。火山岩のひび割れが相互に交錯している可能性を両者とも指摘した。これは爆発室の放射性物質が外界に容易に達する経路が形成されることを意味している。

しかし、データが決定的に不足しており、時間をかけた包括的調査が切に望まれる。（田巻一彦、梅林宏道：P・ジョンストンの解説『ムルロア環礁における核実験の環境的侧面』を中心としたまとめ）

タヒチ行動への国會議員 参加者名簿

（敬称略、順不同）

社会党		
坂上 富男	衆・新潟3区	
秋葉 忠利	衆・広島1区	
今村 修	衆・青森1区	
横光 克彦	衆・大分2区	
竹村 泰子	参・比例区	
今村 澄勁	参・長野県	
斎藤 効	参・神奈川県	
新党さきがけ		
武村 正義	衆・滋賀全県区	
鳩山 由紀夫	衆・北海道4区	
井出 正一	衆・長野2区	
築瀬 進	衆・栃木1区	
奥村 展三	参・滋賀県	
田中 甲	衆・千葉4区	
高見 裕一	衆・兵庫1区	
五十嵐 ふみひこ	衆・埼玉2区	
宇佐美 登	衆・東京2区	
自民党		
林 芳正	参・山口県	
新進党		
鮫島 宗明	衆・東京5区	
柴野 たいぞう	衆・東京1区	
日本共产党		
笠井 亮	参・比例区	
平和・市民		
田 英夫	参・東京都	
金田 誠一	衆・北海道3区	
二院クラブ		
島袋 宗康	参・沖縄県	

（1ページからづく）
に当たる。

（2）国際的に受容されている環境規準にしたがって事前の環境評価を行い、海が直接、間接に放射能汚染されないことを明確にしないまま、フランスが核実験を行うのは、ニュージーランド、その他の国の国際法上の権利を侵害するものであり、違法である。

●仮処分を求めているのは

（1）フランスが、これ以上の核実験を中止する。

（2）環境評価により海の放射能汚染がないことを明らかにしない限り、核実験を中止する。

（3）フランスとニュージーランド両国は、この提訴の判決の如何にかかわらず、その実行に関連して、両国の関係をこれ以上悪化させたり相手の権利を侵害したりしない。

国際司法裁判所規定第62条によれば、裁判の決定が自国の法的利害に關係すると考える国は、この裁判に参加（介入）することができます。オーストラリアは、すでに参加を表明した。日本政府も、たとえば南太平洋における漁業権との関連、被爆国としての国際的責任など、参加の道を探るべきであろう。

「核兵器の保有が国 の安全を保障する とは、考えられません」

新進党「ルモンド」意見広告 に注目

かつて宮沢喜一前首相は「小沢一郎氏の『普通の国』国家論は、日本の核武装に結びつく」と述べた。その小沢一郎氏が幹事長を務める新進党が、フランスの『ルモンド』紙に核実験反対の全面意見広告を出した。フランス語で書かれたその文章にどんなことが書いてあるのか、関心を呼ぶところである。広告の全文を掲載する。

この文章を読む限り、新進党も「核抑止論」を否定している。「核兵器の保有が国^の安全を保障する」という考え方を否定し、「核兵器の保有が国家力の象徴」とする考え方に対する反対しているのである。新進党の中にあるこの意見に注目し、監視しよう。

新進党意見広告全訳(8・30 ルモンド紙)

核実験が最初に破壊するのは、フランスへの信頼です。

自由の国フランス。芸術、文学、グルメ、ファッショニの国フランス。日本の多くの人は、フランスのさまざまな面にあこがれを持っています。しかし、残念ながら、フランスの核実験再開の知らせを聞き、日本の多くの人の、フランスに対するイメージは変わってしまいました。

一体なぜ、核実験を繰り返すのですか。核拡散防止条約の無期延長が決定され、96年中に核実験禁止条約を締結することが確認されたことは、世界にとって大きな前進なのです。たとえどんな理由があろうと、条約の締結までに駆け込み的な実験を行なうことには、賛成できません。

核兵器は、無差別に人々の命と幸せを奪う恐ろしいモノです。核兵器の保有が国^の安全を保障するとは、考えられません。核兵器の保有が国家力の象徴となるなら、それはとても悲しいことです。

日本は、ヒロシマ・ナガサキという、つらい経験を通じ、核兵器の不幸を実感しました。激しい熱線と爆風、

致命的な放射能が、街を壊滅し廃墟(はいきょ)に変え、一瞬にして20万人以上の市民が死亡し、半世紀後の今も30万人以上の人人が放射能の後遺症に苦しんでいます。原爆投下からちょうど50年目を迎え、あらためて私たちは、その事実の重みを感じているのです。ヒロシマの原爆ドームが世界遺産として推薦される運びであることは、とても意義深いことだと思っています。

今、世界には、人類を何度も全滅に至らせるほどの核兵器が2万以上も散在しています。開発のための実験は、地球環境にも大きなダメージを与え続けています。もう見逃しておくなればいきません。美しい南太平洋ムルロアの環境がどうなるのか、考えてみてください。あなたの住む街で実験が行われることを想像してみてください。私たちは、あらゆる国のあらゆる核実験に断固反対します。今すぐ核実験をストップしてほしいと、強く訴えます。

私たちは、あらゆる核実験に断固反対します。 新進党

(訳:新進党提供)

じっとしていられない人への掲示板 「ストップ核実験」FAX情報ネット開設

最新の行動情報・呼びかけが自宅や会社のFAXで24時間取り出せます。情報料は無料。通常の電話料金のみの負担。

- ①FAXの受話器をあげる。
- ②市民活動FAX情報ネット(03-3813-8180)にダイヤル。
- ③音声案内にしたがって、200#を押す。

④送信メッセージの後、ピーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押す。

●音声情報を聞く場合は、③のところで201#を押すと録音された情報が流れます。

●この件について問い合わせは

電話：03-3813-6490、FAX：03-5684-5870

担当：吉永

(6ページからつづく)

- 8月17日 中国外務省、地下核実験を実施したと発表。場所や規模は不明。今年5月15日に次ぐ核実験の強行。通算43回目。
- 8月17日 米テルザノ報道官、中国核実験に強い遺憾の意を表明。ロシア外務省も。
- 8月17日 英外務省、中国の核実験強行について、黙認の姿勢。独、ベルギー、北欧諸国など、抗議や遺憾の意を表明。仏政府、コメントなし。
- 8月17日 豪キーティング首相、「核保有国の誠意への疑問が非核保有国での核開発を助長」と、中国核実験非難の声明。NZボルジャー首相「深刻な懸念と失望感」を表明。南太平洋諸国会議のダパイ事務局長、深い失望を表明。
- 8月17日 中国核実験に対し、台湾、インドネシア、ベトナムもそれぞれ抗議の立場表明。
- 8月17日 在日中国大使館前で市民団体がシュプレヒコールや抗議文など。
- 8月17日 中国の地下核実験実施に対し、河野外相、対中無償資金協力の一層の圧縮検討の方針を駐日中国大使に伝達。
- 8月17日 新進党西岡武夫「明日の内閣」総合調整担当、河野外相に対中ODAを有償無償問わず直ちに全面凍結をと申し入れ。
- 8月17日 気象庁、長野県松代町周辺の高感度地震計が中国核実験と思われる地震波観測と発表。震源は5月15日の核実験と同じ新疆ウイグル自治区。規模は前回より若干小さいと推定。
- 8月18日 村山首相、中国核実験に対し「極めて遺憾」とコメント発表。
- 8月18日 連合、江沢民中国国家主席に「広島・長崎での集会直後の実験に強い憤り」と抗議文。

- 8月18日 訪豪中のラモス比大統領、中国核実験を「NPT会議での合意違反」と強く非難。
- 8月18日 中国の民主化を求める在日中国人約10人、中国大使館を訪問、核実験の強行に抗議。
- 8月18日 田中真紀子・前科技庁長官に仏から返書。「核抑止力保持に実験必要」との内容。
- 8月18日 河野外相、仏ドシャレット外相に改めて核実験の停止などを求める書簡提出。
- 8月18日 来春予定の仏国立現代舞踊団の日本での公演、中止決定。仏外務省からの助成金を拒む日本人プロデューサーの判断。
- 8月18日 豪州議員フランカ・アレナ氏ら、「多国籍議員による抗議船」派遣計画断念を発表。船の調達に失敗したのが理由。
- 8月19日 国内一線級のG・デザイナー150人が、皮肉たっぷりの反核ポスター制作。
- 8月19日 ヨルダンに亡命したセイン・カ梅ル氏、イラクは湾岸戦争勃発時点で向こう3ヶ月以内に核実験実施の予定だったと証言。
- 8月20日 豪ビルニー地域開発相を団長に議員代表団が訪欧を発表。反対派の連携強化が目的。
- 8月21日 河野外相、米英ロ各国外交に、仏中に核実験中止を働きかけるよう要請。
- 8月21日 NZ政府、仏の核実験阻止を目指し、国際司法裁判所に法的判断を求める。1973年の仏大気圏内核実験に対する提訴の再審理を求めるもの。
- 8月21日 連立与党責任者会議の席上、武村藏相のタヒチでの抗議参加に自民党の一部から異論。翌日の政府与党首脳連絡会議で協議。村山首相、「個人としての参加」を条件に出席を容認。
- 8月21日 仏海軍、15隻の船団を組織し、核実

験場への侵入図る抗議船の阻止を決定。

- 8月21日 豪キーティング首相、南太平洋諸国会議議長国として、中核実験に強く抗議。
- 8月21日 ノルウェー・オスロの仏大使館前で、仏製小型車で少量の火薬が破裂。実は反核団体のパフォーマンス。警察当局も許可。仏大使館にも事前通告済み。
- 8月22日 武村藏相、タヒチでの反核集会参加について閣議了承を得る書類を内閣に提出。
- 8月22日 中国、核実験で政府が検討中の対中無償資金協力抑制について反発。
- 8月22日 豪キーティング首相、仏リベラシオン紙と会見。仏核実験再開を「植民地主義的態度への回帰」と非難。
- 8月22日 南ア外務省、中国核実験を公式に非難。「世界平和への深刻な脅威」との声明発表。
- 8月22日 仏外務省、豪・NZ両国政府に対し「中国核実験への反対より仏計画の核実験への反発の方が厳しい」と、抗議声明。
- 8月22日 ルモンド紙「核実験でノーベル賞作家が仏行きを断念」と不参加を大きく報道。
- 8月22日 土浦市・助川弘之市長、中国核実験に抗議し、北京での第4回世界女性会議NGOフォーラムに参加中止を表明。
- 8月22日 NZ海軍海洋調査船、トウイ、同國の民間抗議船が立ち入り禁止区域に入った後に調査船に避難した場合も、仏当局の身柄引渡し要求には応じない方針。従来の方針を変更。
- 8月22日 英映画館で、仏製ワインなどのボイコットを訴える30秒間広告上映始まる。

◇◇◆◇◇

日誌

1995.8.5~8.22

(作成:笠本丘生)

NZ = ニュージーランド

- 8月5日 日本時間6日に合わせ、バチカンに音楽家、合唱愛好家数百人が集い、恒久平和の祈り込めペルディの「レクイエム」を合唱。
- 8月5日 非核宣言自治体協議会、第10回全国大会を広島市で開催。仏製品ボイコットなどを盛り込んだ緊急アピールを採択。未加盟の非核宣言自治体にも協力呼び掛け。
- 8月6日 「広島市原爆死没者慰靈式並びに平和祈念式」が平和記念公園で開催。内外から史上最多の約6万人参加。
- 8月6日 政府が計画する「原爆死没者追悼平和祈念館」を、平和祈念公園内に建設する方針を広島市が固める。1998年の開館を目指す。
- 8月6日 仏バルニエ欧州担当相、核実験の回数が当初の8回から7回に減る可能性を示唆。
- 8月6日 NZオークランド港より、仏核実験に反対する抗議船団の第一陣二隻が、マルロア環礁へ向けて出航。
- 8月6日 連合主催の「連合平和ヒロシマ集会」開催、約6,000人参加。原水禁・核禁會議初の「協催」。
- 8月6日 原水協など「原水爆禁止1995年世界大会・広島」開催。約9,000人参加。
- 8月6日 広島県原爆被害者団体協議会の伊藤サカエ理事長、村山首相との懇談で、改めて被爆者援護法に国家補償の明記を求める。
- 8月6日 豪シドニーで市民ら約15,000人参加のデモ行進や集会。日本から二つの少年少女合唱団の子供達約80人も加わる。
- 8月6日 米ワシントン・ポストに、広島市の平岡市長名で、核兵器廃絶を訴える1ページの意見広告。広島市初めての試み。
- 8月6日 グリンピースのメンバー、ロンドンの中心部で、広島の原爆犠牲者の「影」を路上に数百体にわたって描くパフォーマンス。
- 8月6日 パリの人権広場で、仏政府による核実験再開決定に抗議する数千人の集会。
- 8月6日 仏の在日法人も仏核実験に反対。日本消費者連盟によるアンケート調査で13社中9社。
- 8月7日 豪州上院議員主催の「多国籍議員による抗議船」に、新党さきがけの田中甲代議士ら3人が同乗を表明。(本誌参照)
- 8月7日 仏領ポリネシアの原住民への土地返還運動組織「マラリ連合」主宰ハウアタ・ティミ氏、「仏からの独立派は住民の20%、大多数は独立反対・核実験反対」と述べる。
- 8月7日 平和団体「アメリカ友和会」代表、長崎市長を表敬訪問。原爆投下謝罪と和解を求めるメッセージを記した盾を手渡す。
- 8月7日 仏国防省、核実験場となるマルロア環礁を内外の記者団に公開。
- 8月7日 朝日新聞大阪本社の連載記事「核兵器

廃絶への道」に1995年日本ジャーナリスト会議(JCJ)賞決定。

- 8月8日 今秋の国際司法裁判所での審理に合わせ、国際NGOが世界の被爆者を証人に立てる予定。
- 8月8日 NZボルジャー首相、仏の核実験再開決定について、国際司法裁判所に提訴の方針。1973年に中断していた提訴手続きの復活。豪エバンス外相、NZの提訴を支援と表明。
- 8月8日 NZの国際司法裁判所提訴について、仏バルニエ欧州担当相は「国際条約に違反しない」と強く反発。同国外務省「同裁判所の管轄は国防問題には及ばぬ」との見解発表。
- 8月8日 フルモンド紙、社説で核実験の再開を批判。国際的孤立化、「核拡散」の効果を指摘し、実験再開の中止を求める。
- 8月8日 ムルロア実験場の最高責任者ポール・ベリセル空軍大将、核爆発物収容の円筒容器の最終点検開始と表明。
- 8月8日 長崎県と市民団体による「国際市民フォーラム・長崎／平和・軍縮と環境」閉幕。海外代表を含む約700人が参加。6日より。
- 8月8日 ガストン・フロス仏領ポリネシア領土政府代表、8月12日~26日までは、マルロア環礁での核実験はないと言明。
- 8月8日 仏ワイン輸出業者協会、フランス産ワイン不買運動が、最大の輸入国独や北欧、加、日、オランダなどでも販売に打撃と表明。
- 8月8日 仏の民間核・エネルギー関連研究機関「WISE」日の原発から生じたプルトニウムが仏核爆弾混入の可能性を指摘する研究報告。
- 8月8日 仏保守系新聞フィガロ、豪キーティング首相を「変質的憎悪の持ち主」と個人攻撃。
- 8月9日 豪キーティング首相、フィガロ紙に「右翼系新聞の復讐心に満ちた反応」と反論。
- 8月9日 長崎市主催の原爆犠牲者慰靈平和祈念式典、平和公園平和祈念像前で開催。被爆者、遺族ら約30,000人の参加は過去最多。
- 8月9日 原水禁など被爆50周年世界大会・長崎大会開催。約3,500人参加。原水協など主催の「原水爆禁止1995年世界大会・長崎」開催。約6,000人参加。
- 8月9日 長崎で被爆した俳人・松尾あつゆきさんの句集「原爆句抄」が、英訳付きで「A-BOMB HAIKU」(新樹社)として出版。
- 8月9日 日本生活協同組合連合会、国際司法裁判所に核兵器の違法性を問う「世界法廷運動」を組織として積極的に進めることを決定。
- 8月9日 米ロスマラモス国立研究所の核兵器設計者ら14人、米は流体核実験を含め一切の核実験不必要とする報告書まとめる。
- 8月10日 仏政府、今回の核実験終了後は「小規模核実験」を含めて一切の核実験禁止を正式表明。マルロアの実験場も閉鎖の方針。核兵器保有5ヶ国の中で初めての表明。
- 8月10日 外務省首脳、日本の核武装を避けるために、米の「核の傘」は必要との考え方表明。
- 8月10日 仏社会党のポール・キレス元国防相、今回の核実験再開決定を非難。核抑止力という概念自体の再検討が必要と表明。
- 8月11日 武村蔵相、9月のタヒチでの抗議集会に、個人資格で参加の意向を正式表明。

(5ページへつづく)

**郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000- (6ヶ月
¥2,500-) です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。**

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

志澤勝彦(平和資料協同組合)、笠本丘生(PCDS)、照屋みどり(PCDS)、田巻一彦(キャッチピース)、猪野修治、三上里美、鈴木かずえ(グリンピース・ジャパン)、ニック・マクレラン(オーストラリア、PCDS)、ロセナ・サラブラ(フィジー、太平洋問題資料センター)、中田真里子(平和資料協同組合)、梅林宏道